

2021年6月23日
株式会社リミックスポイント

第18期定時株主総会 事前質問へのご回答

当社は、2021年6月10日付「[第18期定時株主総会招集ご通知](#)」に記載のとおり、2021年6月25日（金）開催の第18期定時株主総会（以下「本総会」といいます）につきましては、新型コロナウイルス感染症その他感染症の感染拡大防止のために、株主の皆様におかれましては、極力、書面又はインターネットによる議決権の事前行使をお願い申し上げるとともに、国内の流行状況やご自身の健康状態にもご留意いただき、株主総会当日のご出席についてご判断いただきますようお願いしております。また、本総会の議事運営を円滑に行うためにも、株主の皆様から、本総会の目的事項について事前のご質問を当社 Web サイトにて受け付けております。

株主の皆様からいただきました事前のご質問の中でも、特に皆様のご関心の高かった事項につきまして、下記のとおりご回答申し上げます。なお、他の株主様と重複又は類似する内容のご質問につきましてはまとめてご回答し、また、本総会における報告事項及び決議事項と直接的に関係がないご質問につきましては回答を控えさせていただいているものもございますことを、予めご理解、ご了承くださいませよう、よろしくお願い申し上げます。

記

〔質問1〕 今冬に生じた一般社団法人日本卸電力取引所（JEPX）における取引価格の高騰により27億円近いインバランス料金が発生したとされており、この中で一部が回収可能との説明だが、いつまでにいくら位が回収できる見込みなのか？インバランス料金の分割払いの申請は行ったのか？
また、今年の夏や冬も電力取引価格の高騰が考えられるが、同様の事態が発生した場合にはどう対応するのか？

（ご回答）

2020年12月中旬から2021年1月下旬にかけて発生したJEPXにおける電力取引価格の急激な高騰による費用増加分は、今後2～3年かけてその一部を高圧及び特別高圧需要家から回収予定となっております。なお、具体的な回収額については需要家毎の電気使用量や契約内容によって異なります。

また、インバランス料金の分割払い申請は、当社と取引があり、かつ、インバランス料金が発生した一般送配電事業者全社に受理されており、現在、申請時の支払計画に沿って支払いを滞りなく行っております。

他方で、ご質問のとおり、2021年度の夏季・冬季につきましても電力需給の逼迫が想定されており、JEPXにおける電力取引価格が再び高騰するのではないかと懸念されておりますが、当社におきましては、相対電源の積極的な確保、電力先物取引の活用等、電力調達価格の変動リスクを最小限に抑えるべく対策を講じております。

〔質問2〕 感染症対策事業について、数年後には新型コロナウイルス感染症の感染拡大も収束する可

能性があるが、事業としての将来性はあるのか？

(ご回答)

当社では新型コロナウイルス感染症の感染拡大が起きる前から（2019年秋頃から）、省エネコンサルティング事業（現 レジリエンス事業）や旅行関連事業（現 その他関連事業）において、感染症対策に関する商材を取り扱ってまいりました。新型コロナウイルス感染症に限らず、これまでも新興感染症や再興感染症のほかに、新型インフルエンザに代表される未知のウイルス感染症が出現し、パンデミックへの対応が求められてきました。今後、日本でも国土強靱化の観点から、国・自治体・企業・個人といったすべての主体において、感染防止、感染制御の観点から、環境衛生、防災・減災対策に関するニーズがより高まっていくと判断したためです。

当社が現在取り扱っている感染症対策商品の多くは、第三者機関において新型コロナウイルスに限らず、様々なウイルスや細菌に対して一定の効果が検証されているものであり、新型コロナウイルス感染症の収束後も事業性があると判断しております。

〔質問3〕 中期経営計画の作成は行わないのか？成長戦略をしっかりと示すべきではないか？

(ご回答)

中期経営計画の公表につきましては、引き続き社内におきまして検討させていただきます。

なお、当社グループでは、規制緩和・法令改正が行われる事業領域に対して積極的に投資・事業開発を進めており、当該事業領域の市場規模や成長性の予測は不確定な要素があります。現在、エネルギー事業、自動車事業、レジリエンス事業、金融関連事業について一定の事業基盤が形成されてきておりますので、これらの事業基盤に基づいた、投資判断に有用な将来予測情報については、今後、積極的に開示していきたいと考えております。

〔質問4〕 新株予約権の発行が繰り返されているが、これによって既存株主にとって株主価値の毀損が起きている事実を経営陣はどのように考えているのか？

(回答)

2019年以降、当社子会社（孫会社）である株式会社ビットポイントジャパン（以下「BPJ」といいます）における暗号資産の不正流出や当社グループの業績悪化など、株主の皆様には多大なるご心配・ご迷惑をおかけし、大変申し訳ございません。また、ご指摘のように当社では、BPJの財務基盤の健全化及び今後の成長基盤の強化を含む、当社グループの当面の財務基盤の安定化及び今後の成長にとって最善であるとの判断から、第三者割当による新株予約権を数回発行しております。

これら新株予約権の発行により株式の希薄化というデメリットが生じているのは事実であります。他方で、事業に必要な資金を適切かつ効率的に調達し、当該資金を活用し当社グループ全体の収益性をより高めていくことが、株主利益の最大化や企業価値の向上に資するものと判断しております。

引き続き、収益基盤の安定化及び経営管理態勢の強化を図るとともに、当社の業績・事業状況に関する適時・適切な情報開示に努めて参ります。

〔質問5〕 ビットポイントエーペックインヴェストメント株式会社及び薩摩亞商幣寶亞太科技有限公司台灣分公司からの、BPJに対する訴訟についてはどのような状況か？

(ご回答)

2020年5月20日公表の「[2020年3月期決算補足説明資料](#)」23ページに記載のとおり、BPJは、ビットポイントエーペックインヴェストメント株式会社及び薩摩亞商幣寶亞太科技有限公司台灣分公司から総額10億円余の損害賠償請求を提起され、現在、第一審である東京地方裁判所にて審理されております。

現在、係争中の案件につき、詳細に関するご回答は差し控えさせていただきますが、当社といたしましては、原告らの主張に合理的な根拠は無いと判断しております。引き続き、裁判を通じてBPJの正当性を主張していく方針でおります。

また、本件訴訟によってBPJ及び当社の財産状況が大幅に毀損することはないと認識しており、引当金等を追加で計上するなどの必要性はないと判断しております。

〔質問6〕 ガバナンス体制はしっかりと構築出来ているのか？ガバナンスこそが会社の成長を支えることに繋がるが、貴社はどのようなガバナンス体制なのか？

(ご回答)

当社は、取締役会の監査・監督機能の強化により経営の公正性・透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることを目的として、2015年6月より監査等委員会設置会社に移行しております。

2021年6月23日時点では、取締役（監査等委員である取締役を除く）5名、監査等委員である取締役4名で取締役会は構成されており、取締役（監査等委員である取締役を除く）5名のうち2名、監査等委員である取締役4名全員が社外取締役であります。また、本総会の目的事項である第1号議案・第2号議案において、取締役（監査等委員である取締役を除く）6名及び監査等委員である取締役2名の選任をお願いしており、本総会でご承認をいただきましたら、取締役（監査等委員である取締役を除く）6名（うち社外取締役3名）、監査等委員である取締役4名（全員が社外取締役）といった構成となり、取締役の70%を社外取締役で構成することにより、取締役会の監視・監督機能が強化されることを期待しております。

なお、従前は、独立社外取締役が過半数を占める監査等委員である取締役が取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するために、能動的・積極的にその役割を十分に果たしていると考え、任意の委員会は設置しておりませんでした。2021年4月にこれまでの（任意の）指名委員会を発展的に見直し、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るために重要な役割を担う経営層の人事等に関する決定に係るプロセスの客観性及び透明性を高め、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させ強化することを目的に、社外取締役が過半数を構成する（任意の）指名報酬委員会を、取締役会の諮問機関として設置しております。

当社では、「常に最良のコーポレート・ガバナンスのあり方を追求し、その充実に継続的に取り組む」ことを「[コーポレート・ガバナンス基本方針](#)」に定めており、「会社法上の機関設計は監査等委員会設置会社とし、独立社外取締役が中心的な役割を担う仕組みを構築し、取締役会による業務執行の監督機能を実効化する」としてありますが、前述のとおり、常に最良のコーポレート・ガバナンスのあり方を追求して必要な施策に取り組んで参る所存です。

〔質問7〕 今期、黒字化が達成したら利益の中から自社株買いを実施する意向はないのか？また、設備投資などを含めて会社として継続的に成長ができるように投資をするべきではないか？

(ご回答)

株価対策も重要な経営課題の一つであると認識しております。まずは、何よりも収益基盤を強化し、安定的な収益基盤・財務基盤を構築することが株価を含めた企業価値向上に寄与すると考えておりますが、いただきましたご指摘を踏まえ、株価対策についても今後経営陣にて検討して参ります。

設備投資や研究開発を含む持続的な成長の基盤となるための投資につきましても、ご意見を踏まえ、前向きに検討して参ります。

〔質問8〕 計算書類に「自己保有暗号資産」という記載があるが、ビットコインの価格が下がってしまうと利益が減ってしまうのではないか？

(ご回答)

BPJは自己保有暗号資産を保有しておりますが、自己保有暗号資産の多くは借り入れている暗号資産であることから、価格変動リスクを負わず、またそのほかの部分についても、暗号資産の価格の下落に備えてほぼ全てを証拠金取引などでヘッジすることを方針にしております。BPJは暗号資産取引所を運営しており、顧客が暗号資産取引を行うことによって一定のスプレッド収益が入ってくるビジネスモデルを採用しているため、ビットコインをはじめとした暗号資産の価格下落が直接的に当社収益に与える影響は軽微となります。

以上